

野村バリュー・フォーカス・ジャパン

運用報告書(全体版)

第8期(決算日2015年7月24日)

作成対象期間(2014年7月25日～2015年7月24日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2007年11月21日から2023年7月24日(当初、2018年7月24日)までです。	
運用方針	ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。株式への投資にあたっては、わが国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)している株式の中から、資産・利益等に比較して株価が割安と判断され、今後の株価上昇が期待できる銘柄を厳選し、投資を行うことを基本とします。	
主な投資対象	野村バリュー・フォーカス・ジャパン	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	主としてわが国の株式とします。
主な投資制限	野村バリュー・フォーカス・ジャパン	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益等から、基準価額の水準等を勘案して分配します。留利益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金込み騰落率	中期騰落率	東証株価指数(TOPIX)	中期騰落率			
4期(2011年7月25日)	円 7,334	円 0	% 7.7	861.91	% 1.9	% 99.2	% —	百万円 2,742
5期(2012年7月24日)	6,155	0	△16.1	717.67	△16.7	98.8	—	1,754
6期(2013年7月24日)	10,601	50	73.0	1,219.92	70.0	99.5	—	5,385
7期(2014年7月24日)	11,309	100	7.6	1,269.86	4.1	99.5	—	4,038
8期(2015年7月24日)	14,240	250	28.1	1,655.86	30.4	99.3	—	9,011

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率		
(期首) 2014年7月24日	円 11,309	% —	% —	1,269.86	% —	% 99.5	% —
7月末	11,538	2.0	1.5	1,289.42	1.5	98.7	—
8月末	11,439	1.1	0.6	1,277.97	0.6	98.9	—
9月末	12,025	6.3	4.4	1,326.29	4.4	99.6	—
10月末	11,845	4.7	5.0	1,333.64	5.0	97.8	—
11月末	12,544	10.9	11.1	1,410.34	11.1	98.6	—
12月末	12,612	11.5	10.8	1,407.51	10.8	98.3	—
2015年1月末	12,537	10.9	11.4	1,415.07	11.4	98.1	—
2月末	13,379	18.3	20.0	1,523.85	20.0	98.5	—
3月末	13,567	20.0	21.5	1,543.11	21.5	98.3	—
4月末	14,194	25.5	25.4	1,592.79	25.4	97.6	—
5月末	14,961	32.3	31.8	1,673.65	31.8	98.3	—
6月末	14,554	28.7	28.4	1,630.40	28.4	98.2	—
(期末) 2015年7月24日	円 14,490	28.1	30.4	1,655.86	30.4	99.3	—

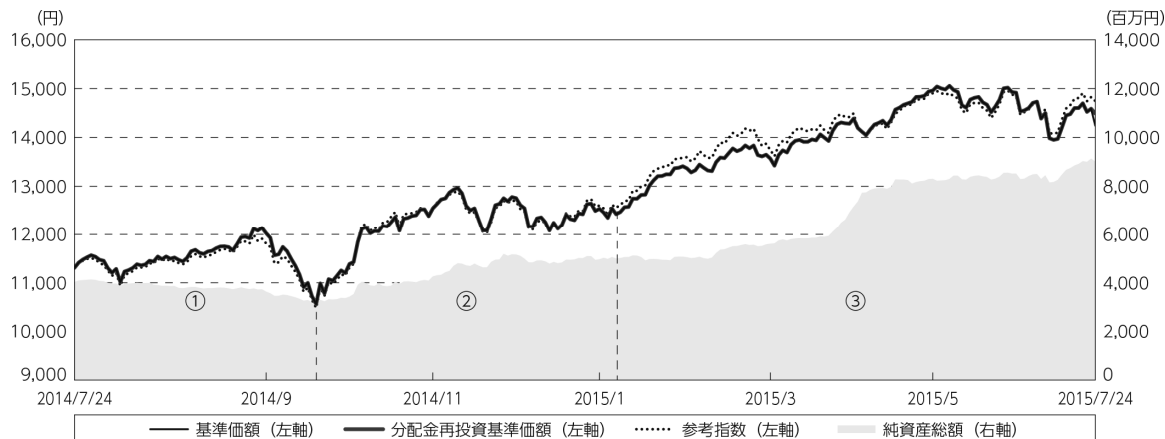
*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：11,309円

期末：14,240円 (既払分配金 (税込み) : 250円)

騰落率： 28.1% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首 (2014年7月24日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。作成期首 (2014年7月24日) の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は28.1%の上昇

基準価額は、期首11,309円から期末14,490円 (分配金込み) に3,181円の値上がりとなりました。

①の局面 (期首～10月中旬)

- (下落) ウクライナにおける地政学的リスクの高まりや米国によるイラクへの空爆によって、金融市場でリスク回避の姿勢が強まったこと。
- (上昇) 米国景気の拡大基調を背景にFRB (米連邦準備制度理事会) による早期の利上げ観測が強まり、外国為替市場で円安ドル高が進行したこと。
- (下落) 消費増税後の個人消費の落ち込みの継続や、8月の鉱工業生産が市場予想に反して減少したことで、国内景気の先行きに対する懸念が広がったこと。

②の局面（10月下旬～2月上旬）

- （上昇）日銀が国債やETF（上場投資信託）の買い入れ増額による追加金融緩和に踏み切り、外国為替市場で円安ドル高が進行したこと。
- （上昇）消費増税の延期が決定され、国内景気の先行きに対する懸念が後退したこと。
- （下落）原油価格やロシア通貨ルーブルの下落、ギリシャの政局不安などを受けて投資家心理が悪化したこと。

③の局面（2月中旬～期末）

- （上昇）原油価格の下げ止まりやECB（欧州中央銀行）による量的金融緩和政策の導入決定を受けて、リスク回避の動きが和らぎ世界的に株価が上昇したこと。
- （上昇）国内において企業業績拡大やコーポレートガバナンス（企業統治）強化、所得環境の改善による内需底打ちへの期待が高まったこと。
- （下落）ギリシャ債務問題を巡る混乱や中国株式市場の急落により、目先の利益を確定する目的の売りが広がったこと。
- （上昇）中国政府による株価維持策を受けて中国株式市場が反発したことで、国内でも株式を買い戻す動きがみられたこと。

○投資環境

2014年度の日本企業の業績は7%経常増益※となり順調に拡大を続けてきました。今後の見通しについても、2015年度は11%経常増益※、2016年度は8%経常増益※が見込まれています。

企業が生み出す利益と株価を比較する予想株式益利回りは、企業業績の回復にともなって、2015年度5.9%※、2016年度6.4%※となっています。企業が生み出す利益のうち約3割が配当として支払われており、配当利回りは2015年度1.8%※、2016年度1.9%※と予想しています。これらの水準は、長期金利（10年国債利回り）の0.4%※を上回っています。

2014年度において日本企業が稼ぎ出した利益総額は経常利益で約51兆円※となりました。これはリーマンショック前のピークだった2007年度の経常利益総額約45兆円※を13%上回る水準となっています。

2015年度の予想経常利益総額は約56兆円※、2016年度は約61兆円※となっており、それぞれ2007年度比では、約25%、約35%上の水準となっています。

日本企業の収益力が高まってきた結果、2014年度末の保有現預金は87兆円※まで膨れ上がっており、その使い途が今後の注目点となっています。

（※は7月24日現在、利益・配当予想は東証一部全上場企業ベース 出所：野村證券）

○当ファンドのポートフォリオ

[野村バリュー・フォーカス・ジャパン]

主要投資対象である [ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド] を期を通じて高位に組み入れ、期末の実質株式組入比率は99.3%としました。

[ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド]

・株式組入比率

原則として高位を維持する運用方針に基づいて、期を通じて概ね90%以上を維持し、期末は99.0%としました。

・期中の主な動き

「株価の割安性評価」と「企業の実力評価」を組み合わせて、銘柄発掘に取り組んできました。企業努力により収益性を改善させていたり、外部環境の変化により競争力が回復し収益拡大が期待される銘柄などを買い付ける一方で、これまで投資成果を上げてきた銘柄や事業環境の変化によって業績見通しが悪化した銘柄などを売却しました。企業の実力を評価するにあたっては、企業の財務内容、事業の競争力や成長性などを重視しました。高い競争力を背景に収益拡大や株主還元の拡充が期待される輸送用機器、堅調な旅客需要に加え燃料費の下落による収益改善も見込まれる空運業の比率を引き上げました。一方で、原油市況の下落や新興国経済の成長鈍化などにより受注環境が悪化した機械、自動車生産の減速などにより主力製品の需要が鈍化した非鉄金属の比率を引き下げました。

<比率を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄>

①輸送用機器（期首9.4%→期末10.5%、時価構成比、以下同じ）

高い収益力や強固な財務基盤を背景に株主還元の拡充が期待されるトヨタ自動車（'15年1月～3月）、自動車の自動変速機で高いシェアを持ち、数量増加による収益拡大が見込まれるアイシン精機（'14年11月～'15年1月）の比率を引き上げ。

②空運業（0.4%→1.4%）

ビジネスや観光など旅客需要が堅調で、燃料費の下落による収益改善も期待される日本航空（'14年8月、'15年2月、7月）、ANAホールディングス（'15年7月）の比率を引き上げ。

③化学（5.5%→6.4%）

多彩な事業ポートフォリオによる安定的な収益力と2012年に買収した米ゾール・メディカル社などによるヘルスケア事業の成長性を評価した旭化成（'14年12月、'15年2月、7月）、エアバッグ部品でのシェアアップが期待されるダイセル（'14年8月、'15年2月～3月）の比率を引き上げ。

<比率を引き下げた主な業種と銘柄>

①機械 (8.9%→5.6%)

主力のガスタービン事業の受注が軟調に推移し、姫路第二火力発電所のタービン破損事故の影響も懸念された三菱重工業（'15年1月、5月～6月）、株価が上昇して割安度合いが低下した日本精工（'15年5月～7月）の比率を引き下げ。

②非鉄金属 (4.9%→2.6%)

国内自動車生産の減速などによって自動車部品事業の収益見通しが悪化した住友電気工業（'15年4月～5月、7月）、新興国経済の成長鈍化による収益性低下を懸念した住友金属鉱山（'15年5月～7月）の比率を引き下げ。

・期末の状況

期末の業種構成は市場の平均に対して、

①保険業、建設業、非鉄金属などを多めに

②医薬品、食料品、陸運業などを少なめに

投資しています。（業種構成は、「株価の割安性評価」と「企業の実力評価」による個別銘柄選択を基本とした運用の結果であり、業種配分を意図したものではありません。）

<期首>

<オーバーウェイト上位5業種>

	ファンド(%)	TOPIX(%)	差(%)
1 非鉄金属	4.9	1.1	3.8
2 機械	8.9	5.3	3.6
3 保険業	4.6	2.1	2.5
4 鉄鋼	3.4	1.6	1.8
5 建設業	4.2	2.7	1.5

<アンダーウェイト上位5業種>

	ファンド(%)	TOPIX(%)	差(%)
1 医薬品	0.5	4.5	-4.0
2 不動産業	0.6	3.4	-2.8
3 陸運業	1.4	4.0	-2.6
4 食料品	1.7	4.2	-2.5
5 輸送用機器	9.4	11.5	-2.1

<期末>

<オーバーウェイト上位5業種>

	ファンド(%)	TOPIX(%)	差(%)
1 保険業	5.5	2.8	2.7
2 建設業	4.7	2.6	2.1
3 非鉄金属	2.6	0.9	1.7
4 繊維製品	2.2	0.7	1.5
5 情報・通信業	8.2	6.9	1.3

<アンダーウェイト上位5業種>

	ファンド(%)	TOPIX(%)	差(%)
1 医薬品	1.0	5.1	-4.1
2 食料品	1.7	4.4	-2.7
3 陸運業	1.7	4.2	-2.5
4 不動産業	1.2	2.8	-1.6
5 銀行業	8.3	9.6	-1.3

* TOPIXの時価構成比に比べ、オーバーウェイトは多めに、アンダーウェイトは少なめに投資しています。

* 比率は時価構成比。

* TOPIXにおける時価構成比は、浮動株比率調整後を使用しています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の30.4%の上昇に対し、基準価額は28.1%の上昇となりました。

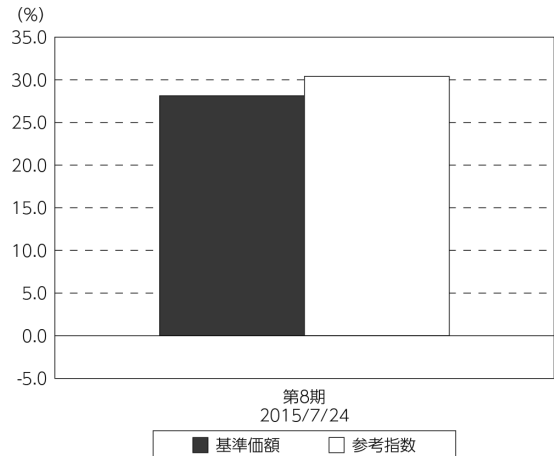
（主なプラス要因）

- ①米国での通信事業の不振が継続し株価が下落したソフトバンクグループを保有していなかったこと。
- ②スマートフォン向け電子部品の収益が拡大したTDKを市場平均に比べて多めに保有していたこと。
- ③機械警備の契約収入拡大が評価された総合警備保障を市場平均と比べて多めに保有していたこと。

（主なマイナス要因）

- ①市場平均と比べて多めに保有していたUACJが飲料缶の需要鈍化などを受けて株価が下落したこと。
- ②原油価格下落による受注減速が懸念されて株価が下落した荏原製作所を市場平均と比べて多めに保有していたこと。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

◎分配金

- (1) 今期の分配金は、基準価額水準などを考慮して1万口当たり250円とさせていただきました。
 (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第8期
	2014年7月25日～ 2015年7月24日
当期分配金	250
(対基準価額比率)	1.725%
当期の収益	250
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,239

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド]

「株価の割安性評価」によって市場が見過ごしている銘柄に着目し、「企業の実力評価」によって強い企業を探し出し投資していく方針です。「割安評価」と「実力評価」を組み合わせた銘柄選択が長期的な投資成果につながると考えています。

「割安評価」では、企業の収益や資産などと株価を比較した割安指標を使います。

「実力評価」では、企業アナリストによる個別企業の調査・分析を活用しています。

企業を取り巻く状況が大きく変動する中で、企業間の業績格差が拡大していくと予想しており企業の資産や収益の内容を見極める個別企業調査・分析を重視しています。

特に、高い競争力を元にシェアを拡大している企業、構造改革や事業環境の変化などで収益力を改善させている企業、自社株買いや配当増額が可能な強い財務体質と収益力を持つ企業などに注目しています。

上記の「割安評価」と「実力評価」による銘柄発掘に注力し、ファンドの運用成績向上に努めてまいります。

[野村バリュー・フォーカス・ジャパン]

当ファンドは引き続き第9期の運用に入ります。

前述の投資環境認識と投資方針のもと、主要投資対象である [ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド] の組み入れを高位に維持してまいります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年7月25日～2015年7月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	209	1.620	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(101)	(0.785)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(101)	(0.781)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(7)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	16	0.127	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(16)	(0.127)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	225	1.750	
期中の平均基準価額は、12,932円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2014年7月25日～2015年7月24日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド	千口 4,303,248	千円 6,160,689	千口 1,877,747	千円 2,500,855

* 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2014年7月25日～2015年7月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	122,627,909千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	73,441,844千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.66	

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年7月25日～2015年7月24日)

利害関係人との取引状況

<野村バリュー・フォーカス・ジャパン>

該当事項はございません。

<ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 84,361	百万円 5,657	% 6.7	百万円 38,266	百万円 26	% 0.1

平均保有割合 7.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド>

種 類	買 付 額
株式	百万円 10

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	6,720千円
うち利害関係人への支払額 (B)	362千円
(B) / (A)	5.4%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2015年7月24日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド	3,446,565	5,872,066	9,040,633

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2015年7月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド	9,040,633	97.8
コール・ローン等、その他	203,193	2.2
投資信託財産総額	9,243,826	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年7月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,243,826,976
コール・ローン等	203,192,848
ストラテジックバリュー・オープン マザーファンド(評価額)	9,040,633,794
未収利息	334
(B) 負債	232,519,275
未払収益分配金	158,205,399
未払解約金	20,137,031
未払信託報酬	54,068,767
その他未払費用	108,078
(C) 純資産総額(A-B)	9,011,307,701
元本	6,328,215,997
次期繰越損益金	2,683,091,704
(D) 受益権総口数	6,328,215,997口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,240円

(注) 期首元本額3,571百万円、期中追加設定元本額5,347百万円、期中一部解約元本額2,590百万円、計算口数当たり純資産額14,240円。

○損益の状況 (2014年7月25日～2015年7月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	26,182
受取利息	26,182
(B) 有価証券売買損益	1,050,640,593
売買益	1,305,584,989
売買損	△ 254,944,396
(C) 信託報酬等	△ 88,252,226
(D) 当期損益金(A+B+C)	962,414,549
(E) 前期繰越損益金	234,155,235
(F) 追加信託差損益金	1,644,727,319
(配当等相当額)	(739,729,722)
(売買損益相当額)	(904,997,597)
(G) 計(D+E+F)	2,841,297,103
(H) 収益分配金	△ 158,205,399
次期繰越損益金(G+H)	2,683,091,704
追加信託差損益金	1,644,727,319
(配当等相当額)	(746,942,110)
(売買損益相当額)	(897,785,209)
分配準備積立金	1,038,364,385

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2014年7月25日～2015年7月24日)は以下の通りです。

項 目	第8期
	2014年7月25日～ 2015年7月24日
a. 配当等収益(経費控除後)	79,519,940円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	882,894,609円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,644,727,319円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	234,155,235円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	2,841,297,103円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	4,489円
g. 分配金	158,205,399円
h. 分配金(1万口当たり)	250円

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金（税込み）	250円
-----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

- ①運用報告書（全体版）について電磁的方法により提供する所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日：2014年12月1日>
- ②書面決議の要件緩和等に関する所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日：2014年12月1日>
- ③書面決議に反対した受益者が受託者に対して行う受益権の買取請求を不適用とする所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日：2014年12月1日>
- ④デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日：2015年4月17日>
- ⑤信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日：2015年4月17日>

ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド

運用報告書

第8期（決算日2015年7月24日）

作成対象期間（2014年7月25日～2015年7月24日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主としてわが国の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 ①株式への投資にあたっては、わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している株式の中から、資産・利益等に比較して株価が割安と判断され、今後の株価上昇が期待できる銘柄を厳選し、投資を行うことを基本とします。 ②株式の組入にあたっては、フルインベストメントを基本とします。非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。ただし、投資環境、資金動向などを勘案して、運用担当者が適切と判断した際には先物取引の利用も含めて株式組入比率を引き下げる場合があります。
主な投資対象	主としてわが国の株式とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	騰落	期中率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率			
4期(2011年7月25日)	円 7,227	% 9.3	861.91	% 1.9	% 99.4	% -	百万円 28,779
5期(2012年7月24日)	6,159	△14.8	717.67	△16.7	99.1	-	24,767
6期(2013年7月24日)	10,794	75.3	1,219.92	70.0	99.1	-	39,136
7期(2014年7月24日)	11,777	9.1	1,269.86	4.1	99.0	-	39,695
8期(2015年7月24日)	15,396	30.7	1,655.86	30.4	99.0	-	105,971

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落	率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率		
(期首) 2014年7月24日	円 11,777	% -	1,269.86	% -	% 99.0	% -
7月末	12,021	2.1	1,289.42	1.5	98.8	-
8月末	11,930	1.3	1,277.97	0.6	99.0	-
9月末	12,566	6.6	1,326.29	4.4	98.0	-
10月末	12,423	5.5	1,333.64	5.0	98.1	-
11月末	13,177	11.9	1,410.34	11.1	98.8	-
12月末	13,279	12.8	1,407.51	10.8	98.3	-
2015年1月末	13,222	12.3	1,415.07	11.4	98.4	-
2月末	14,123	19.9	1,523.85	20.0	98.8	-
3月末	14,348	21.8	1,543.11	21.5	98.4	-
4月末	15,029	27.6	1,592.79	25.4	97.6	-
5月末	15,859	34.7	1,673.65	31.8	98.7	-
6月末	15,444	31.1	1,630.40	28.4	98.5	-
(期末) 2015年7月24日	15,396	30.7	1,655.86	30.4	99.0	-

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○主な変動要因

* 基準価額は30.7%の上昇

基準価額は、期首11,777円から期末15,396円に3,619円の値上がりとなりました。

①の局面 (期首～10月中旬)

- (下落) ウクライナにおける地政学的リスクの高まりや米国によるイラクへの空爆によって、金融市場でリスク回避の姿勢が強まったこと。
- (上昇) 米国景気の拡大基調を背景にFRB (米連邦準備制度理事会) による早期の利上げ観測が強まり、外国為替市場で円安ドル高が進行したこと。
- (下落) 消費増税後の個人消費の落ち込みの継続や、8月の鉱工業生産が市場予想に反して減少したことで、国内景気の先行きに対する懸念が広がったこと。

②の局面 (10月下旬～2月上旬)

- (上昇) 日銀が国債やETF (上場投資信託) の買い入れ増額による追加金融緩和に踏み切り、外国為替市場で円安ドル高が進行したこと。
- (上昇) 消費再増税の延期が決定され、国内景気の先行きに対する懸念が後退したこと。
- (下落) 原油価格やロシア通貨ルーブルの下落、ギリシャの政局不安などを受けて投資家心理が悪化したこと。

③の局面（2月中旬～期末）

- （上昇）原油価格の下げ止まりやECB（欧州中央銀行）による量的金融緩和政策の導入決定を受けて、リスク回避の動きが和らぎ世界的に株価が上昇したこと。
- （上昇）国内において企業業績拡大やコーポレートガバナンス（企業統治）強化、所得環境の改善による内需底打ちへの期待が高まったこと。
- （下落）ギリシャ債務問題を巡る混乱や中国株式市場の急落により、目先の利益を確定する目的の売りが広がったこと。
- （上昇）中国政府による株価維持策を受けて中国株式市場が反発したことで、国内でも株式を買い戻す動きがみられたこと。

○投資環境

2014年度の日本企業の業績は7%経常増益※となり順調に拡大を続けてきました。今後の見通しについても、2015年度は11%経常増益※、2016年度は8%経常増益※が見込まれています。

企業が生み出す利益と株価を比較する予想株式益利回りは、企業業績の回復にともなって、2015年度5.9%※、2016年度6.4%※となっています。企業が生み出す利益のうち約3割が配当として支払われており、配当利回りは2015年度1.8%※、2016年度1.9%※と予想しています。これらの水準は、長期金利（10年国債利回り）の0.4%※を上回っています。

2014年度において日本企業が稼ぎ出した利益総額は経常利益で約51兆円※となりました。これはリーマンショック前のピークだった2007年度の経常利益総額約45兆円※を13%上回る水準となっています。

2015年度の予想経常利益総額は約56兆円※、2016年度は約61兆円※となっており、それぞれ2007年度比では、約25%、約35%上の水準となっています。

日本企業の収益力が高まってきた結果、2014年度末の保有現預金は87兆円※まで膨れ上がっており、その使い途が今後の注目点となっています。

（※は7月24日現在、利益・配当予想は東証一部全上場企業ベース 出所：野村證券）

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

原則として高位を維持する運用方針に基づいて、期を通じて概ね90%以上を維持し、期末は99.0%としました。

・期中の主な動き

「株価の割安性評価」と「企業の実力評価」を組み合わせ、銘柄発掘に取り組んできました。企業努力により収益性を改善させていたり、外部環境の変化により競争力が回復し収益拡大が期待される銘柄などを買い付ける一方で、これまで投資成果を上げてきた銘柄や事業環境の変化によって業績見通しが悪化した銘柄などを売却しました。企業の実力を評価するにあ

たつては、企業の財務内容、事業の競争力や成長性などを重視しました。高い競争力を背景に収益拡大や株主還元の拡充が期待される輸送用機器、堅調な旅客需要に加え燃料費の下落による収益改善も見込まれる空運業の比率を引き上げました。一方で、原油市況の下落や新興国経済の成長鈍化などにより受注環境が悪化した機械、自動車生産の減速などにより主力製品の需要が鈍化した非鉄金属の比率を引き下げました。

<比率を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄>

①輸送用機器（期首9.4%→期末10.5%、時価構成比、以下同じ）

高い収益力や強固な財務基盤を背景に株主還元の拡充が期待されるトヨタ自動車（'15年1月～3月）、自動車の自動変速機で高いシェアを持ち、数量増加による収益拡大が見込まれるアイシン精機（'14年11月～'15年1月）の比率を引き上げ。

②空運業（0.4%→1.4%）

ビジネスや観光など旅客需要が堅調で、燃料費の下落による収益改善も期待される日本航空（'14年8月、'15年2月、7月）、ANAホールディングス（'15年7月）の比率を引き上げ。

③化学（5.5%→6.4%）

多彩な事業ポートフォリオによる安定的な収益力と2012年に買収した米ゾール・メディカル社などによるヘルスケア事業の成長性を評価した旭化成（'14年12月、'15年2月、7月）、エアバッグ部品でのシェアアップが期待されるダイセル（'14年8月、'15年2月～3月）の比率を引き上げ。

<比率を引き下げた主な業種と銘柄>

①機械（8.9%→5.6%）

主力のガスタービン事業の受注が軟調に推移し、姫路第二火力発電所のタービン破損事故の影響も懸念された三菱重工業（'15年1月、5月～6月）、株価が上昇して割安度合いが低下した日本精工（'15年5月～7月）の比率を引き下げ。

②非鉄金属（4.9%→2.6%）

国内自動車生産の減速などによって自動車部品事業の収益見通しが悪化した住友電気工業（'15年4月～5月、7月）、新興国経済の成長鈍化による収益性低下を懸念した住友金属鉱山（'15年5月～7月）の比率を引き下げ。

・期末の状況

期末の業種構成は市場の平均に対して、

①保険業、建設業、非鉄金属などを多めに

②医薬品、食料品、陸運業などを少なめに

投資しています。（業種構成は、「株価の割安性評価」と「企業の実力評価」による個別銘柄選択を基本とした運用の結果であり、業種配分を意図したものではありません。）

〈期首〉

〈オーバーウェイト上位5業種〉

		ファンド (%)	TOPIX (%)	差 (%)
1	非鉄金属	4.9	1.1	3.8
2	機械	8.9	5.3	3.6
3	保険業	4.6	2.1	2.5
4	鉄鋼	3.4	1.6	1.8
5	建設業	4.2	2.7	1.5

〈アンダーウェイト上位5業種〉

		ファンド (%)	TOPIX (%)	差 (%)
1	医薬品	0.5	4.5	-4.0
2	不動産業	0.6	3.4	-2.8
3	陸運業	1.4	4.0	-2.6
4	食料品	1.7	4.2	-2.5
5	輸送用機器	9.4	11.5	-2.1

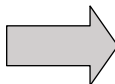
〈期末〉

〈オーバーウェイト上位5業種〉

		ファンド (%)	TOPIX (%)	差 (%)
1	保険業	5.5	2.8	2.7
2	建設業	4.7	2.6	2.1
3	非鉄金属	2.6	0.9	1.7
4	繊維製品	2.2	0.7	1.5
5	情報・通信業	8.2	6.9	1.3

〈アンダーウェイト上位5業種〉

		ファンド (%)	TOPIX (%)	差 (%)
1	医薬品	1.0	5.1	-4.1
2	食料品	1.7	4.4	-2.7
3	陸運業	1.7	4.2	-2.5
4	不動産業	1.2	2.8	-1.6
5	銀行業	8.3	9.6	-1.3



*TOPIXの時価構成比に比べ、オーバーウェイトは多めに、アンダーウェイトは少なめに投資しています。

*比率は時価構成比。

*TOPIXにおける時価構成比は、浮動株比率調整後を使用しています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

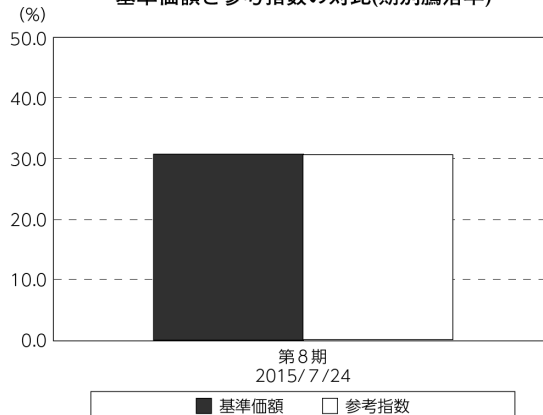
コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の30.4%の上昇に対し、基準価額は30.7%の上昇となりました。

（主なプラス要因）

- ①米国での通信事業の不振が継続し株価が下落したソフトバンクグループを保有していなかったこと。
- ②スマートフォン向け電子部品の収益が拡大したTDKを市場平均に比べて多めに保有していたこと。
- ③機械警備の契約収入拡大が評価された総合警備保障を市場平均と比べて多めに保有していたこと。

基準価額と参考指数の対比(期別騰落率)



（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

(主なマイナス要因)

- ①市場平均と比べて多めに保有していたUACJが飲料缶の需要鈍化などを受けて株価が下落したこと。
- ②原油価格下落による受注減速が懸念されて株価が下落した荏原製作所を市場平均と比べて多めに保有していたこと。

◎今後の運用方針

「株価の割安性評価」によって市場が見過ごしている銘柄に着目し、「企業の実力評価」によって強い企業を探し出し投資していく方針です。「割安評価」と「実力評価」を組み合わせた銘柄選択が長期的な投資成果につながると考えています。

「割安評価」では、企業の収益や資産などと株価を比較した割安指標を使います。

「実力評価」では、企業アナリストによる個別企業の調査・分析を活用しています。

企業を取り巻く状況が大きく変動する中で、企業間の業績格差が拡大していくと予想しており企業の資産や収益の内容を見極める個別企業調査・分析を重視しています。

特に、高い競争力を元にシェアを拡大している企業、構造改革や事業環境の変化などで収益力を改善させている企業、自社株買いや配当増額が可能な強い財務体質と収益力を持つ企業などに注目しています。

上記の「割安評価」と「実力評価」による銘柄発掘に注力し、ファンドの運用成績向上に努めてまいります。今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年7月25日～2015年7月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 17 (17)	% 0.128 (0.128)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	17	0.128	
期中の平均基準価額は、13,617円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年7月25日～2015年7月24日)

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		80,832 (△ 243)	84,361,614 ()	35,158	38,266,294

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2014年7月25日～2015年7月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	122,627,909千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	73,441,844千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.66

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年7月25日～2015年7月24日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 84,361	百万円 5,657	% 6.7	百万円 38,266	百万円 26	% 0.1

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 10

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	92,926千円
うち利害関係人への支払額 (B)	4,892千円
(B) / (A)	5.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2015年7月24日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉱業 (0.5%)				
国際石油開発帝石	219	392.8	510,836	
建設業 (4.7%)				
大成建設	857	1,369	992,525	
大林組	230	533	502,619	
清水建設	98	566	610,148	
鹿島建設	950	1,240	748,960	
N I P P O	47	100	213,900	
前田道路	64	—	—	
五洋建設	481.2	1,760.4	896,043	
積水ハウス	—	237.2	452,933	
関電工	107	—	—	
きんでん	23	149	250,171	
高砂熱学工業	—	136.5	213,486	
食料品 (1.7%)				
明治ホールディングス	23.8	26.5	454,740	
日本ハム	33	131	403,480	
不二製油	46	84	187,068	
味の素	100	150	434,850	
キュービー	103.2	95.6	272,555	
繊維製品 (2.2%)				
帝人	308	1,584	744,480	
東レ	964	1,540	1,519,518	
ホギメディカル	15.6	—	—	
パルプ・紙 (0.2%)				
王子ホールディングス	398	344	190,920	
レンゴー	122	—	—	
化学 (6.4%)				
クラレ	—	176	252,032	
旭化成	426	1,336	1,252,633	
住友化学	—	822	614,034	
クレハ	167	754	354,380	
四国化成工業	88	169	166,465	
日本触媒	—	118	214,052	
三井化学	923	1,608	762,192	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
J S R	42.2	—	—	
三菱ケミカルホールディングス	—	323.3	270,052	
ダイセル	385	565.2	891,885	
住友ベークライト	—	383	201,075	
日本ゼオン	—	219	230,607	
積水樹脂	46.7	89.5	148,212	
日立化成	59.2	—	—	
A D E K A	54.8	118.8	191,505	
日油	109	519	554,292	
D I C	1,450	1,614	468,060	
東洋インキSCホールディングス	340	—	—	
荒川化学工業	25.4	25.4	37,719	
J S P	46.2	71.6	146,350	
医薬品 (1.0%)				
協和発酵キリン	48	355	656,040	
日本新薬	43	97	377,815	
石油・石炭製品 (0.5%)				
ニチレキ	31	—	—	
J Xホールディングス	448	1,011.5	510,200	
ゴム製品 (1.6%)				
ブリヂストン	86.9	334.9	1,512,575	
住友ゴム工業	78.8	86.3	159,655	
ガラス・土石製品 (1.1%)				
日本ヒューム	43	43	33,626	
東洋炭素	24.8	56.7	106,766	
日本碍子	—	84	262,920	
日本特殊陶業	114	181	582,820	
M A R U W A	15.9	0.6	1,619	
ニチアス	73	232	172,376	
鉄鋼 (2.2%)				
新日鐵住金	1,343	3,783	1,074,750	
神戸製鋼所	—	1,366	252,710	
ジュエィ エフ イー ホールディングス	79.5	—	—	
共英製鋼	86.6	97.6	198,713	
大和工業	52.8	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
大阪製鐵	89.7	95.4	202,438
中部鋼板	155	155	81,220
日立金属	110	282.9	499,601
非鉄金属 (2.6%)			
住友金属鉱山	99	158	265,835
DOWAホールディングス	85	—	—
UACJ	1,003	1,563	442,329
住友電気工業	866.2	1,086.5	2,029,582
金属製品 (1.0%)			
三和ホールディングス	155	322.5	331,852
文化シヤッター	178	395	376,435
三協立山	—	108.7	202,616
ノーリツ	34.4	68.7	134,652
機械 (5.6%)			
東芝機械	330	746	370,016
牧野フライス製作所	392	467	500,624
ナブテスコ	27.6	43.2	124,718
三井海洋開発	25.6	16.2	28,609
オイレス工業	70.6	168.3	371,606
小松製作所	29.9	—	—
小森コーポレーション	119.2	259.3	382,208
荏原製作所	882	895	502,990
椿本チエイン	95	816	866,592
ダイフク	43.6	54.3	99,369
日本精工	424	632.9	1,045,550
日立造船	310.4	—	—
三菱重工業	1,598	2,269	1,584,442
電気機器 (11.2%)			
コニカミノルタ	—	164.5	246,750
日立製作所	1,312	1,730	1,305,977
東芝	836	1,974	764,925
三菱電機	607	509	745,430
安川電機	46.5	—	—
東芝テック	165	—	—
マップモーター	23.8	95.8	737,660
日本電産	12.7	23.7	252,642
日本電気	441	2,016	758,016
富士通	—	696	476,272
サンケン電気	94	304	211,280
セイコーエプソン	—	231.8	526,881

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
パナソニック	128.8	327.6	508,926
ソニー	81.3	355.5	1,313,394
TDK	79.2	109.2	951,132
アルプス電気	53	69.3	278,932
アルパイン	47.7	75.3	165,358
アイコム	20.2	20.2	58,842
横河電機	—	163.5	227,101
新電元工業	—	305	172,020
図研	—	158.3	201,515
ローム	65.7	43.3	312,626
浜松トホニクス	13.9	47.8	157,979
村田製作所	8.2	12.3	243,171
小糸製作所	90.2	212.3	974,457
リコー	140.6	151.5	182,709
輸送用機器 (10.5%)			
豊田自動織機	—	74	489,880
デンソー	66.8	87	507,123
日産自動車	172.4	158	195,841
いすゞ自動車	237	313	492,662
トヨタ自動車	263.1	555.8	4,600,356
日野自動車	53.4	136.9	195,767
三菱自動車工業	22.3	212.9	222,054
新明和工業	169	57	63,669
プレス工業	173	331	179,071
アイシン精機	—	360.8	1,767,920
マツダ	805	415	979,400
ダイハツ工業	36	87.2	151,640
本田技研工業	148.9	77.6	302,368
スズキ	19.9	39.6	164,755
富士重工業	28.8	46.1	208,441
エクセディ	—	168.2	498,040
精密機器 (0.7%)			
シチズンホールディングス	421.2	857.4	724,503
その他製品 (2.8%)			
バンダイナムコホールディングス	66.9	294.4	783,104
凸版印刷	87	479	512,530
大日本印刷	—	204	273,258
図書印刷	132	437	195,339
小松ウオール工業	17.4	17.4	39,463
ヤマハ	97.4	158	442,084

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
任天堂	19.5	23.6	513,418
タカラスタンダード	81	150	123,750
電気・ガス業 (1.7%)			
中部電力	—	388.6	762,044
電源開発	100.5	239.1	1,028,130
陸運業 (1.7%)			
日本通運	394	1,681	1,010,281
ヤマトホールディングス	94	—	—
セイノーホールディングス	141	560.5	768,445
海運業 (0.7%)			
日本郵船	841	2,236	758,004
空運業 (1.4%)			
日本航空	28.1	270.7	1,249,280
ANAホールディングス	—	680	256,292
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
三菱倉庫	105	—	—
郵船ロジスティクス	53.8	139	191,542
情報・通信業 (8.2%)			
NECネットエスアイ	29.5	62.3	161,357
新日鉄住金ソリューションズ	69.6	132	583,440
I Tホールディングス	45.6	211	609,579
フジ・メディア・ホールディングス	16.7	—	—
オービックビジネスコンサルタント	47	63.7	349,076
日本テレビホールディングス	97.6	—	—
スカパーJ S A Tホールディングス	281.3	731.7	463,897
日本電信電話	180.8	660.6	3,078,065
KDD I	53.4	240.9	748,476
NTTドコモ	—	241.6	592,040
KADOKAWA	47.4	—	—
エヌ・ティ・ティ・データ	20.5	76.8	434,688
D T S	19.4	—	—
S C S K	117.6	271.6	1,098,622
富士ソフト	36.1	178.5	456,960
N S D	25.2	—	—
卸売業 (3.1%)			
丸紅	93	281.7	189,020
豊田通商	—	73.2	230,946
三井物産	199.6	125.3	198,412
日立ハイテクロジーズ	121	236.4	744,660
住友商事	117.7	300.4	411,848

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
三菱商事	263	567.7	1,489,644
小売業 (5.9%)			
ナフコ	37.4	37.4	74,837
J. フロント リテイリング	242	325.4	799,507
ドトール・日レスホールディングス	18	39.8	79,878
三越伊勢丹ホールディングス	60.8	344.5	801,651
セブン&アイ・ホールディングス	191.8	319.6	1,811,173
サンマルクホールディングス	12.9	35.4	151,158
サイゼリヤ	—	86.8	259,011
島忠	29	57.2	196,768
チヨダ	—	64.1	213,453
マックスバリュ東海	8.9	—	—
青山商事	24.2	—	—
松屋	54.2	57.8	137,737
丸井グループ	—	279	490,761
平和堂	38.8	61.6	162,192
ヤオコー	13.8	—	—
ゼビオ	158.4	104.3	241,245
ケーズホールディングス	21.4	91.5	360,510
アークランドサカモト	33.3	94.8	264,112
ベルク	26.9	31.9	141,636
銀行業 (8.3%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,512.9	4,562.5	4,036,443
りそなホールディングス	672.1	393.1	266,796
三井住友トラスト・ホールディングス	556	1,774	1,007,986
三井住友フィナンシャルグループ	78.5	137.7	751,291
千葉銀行	446	773	742,853
横浜銀行	275	—	—
常陽銀行	—	270	200,610
ふくおかフィナンシャルグループ	691	1,137	715,173
広島銀行	348	17	12,444
みずほフィナンシャルグループ	—	3,753.5	993,176
証券・商品先物取引業 (0.7%)			
S B Iホールディングス	—	447.5	767,462
保険業 (5.5%)			
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	28.8	167.4	721,745
MS&ADインシュアランスグループホール	—	130.1	508,040
ソニーフィナンシャルホールディングス	—	211.1	500,518
第一生命保険	698.2	524.3	1,295,021
東京海上ホールディングス	178.9	385.4	1,980,185

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
T&Dホールディングス	119	402.5	752,071
その他金融業 (2.5%)			
クレディセゾン	81	—	—
東京センチュリーリース	—	56.6	234,607
リコーリース	22.9	50.8	198,628
アコム	—	452.7	250,795
ジャックス	—	291	171,108
日立キャピタル	60	156	513,240
オリックス	261.2	434	741,923
三菱UFJリース	297	768	514,560
不動産業 (1.2%)			
三井不動産	21	289	1,015,112
東京建物	70	—	—
スターツコーポレーション	59.4	133.6	281,762

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サービス業 (2.4%)			
総合警備保障	63.7	153.8	861,280
電通	39.4	117.3	810,543
もしもホットライン	63.1	102.7	134,228
リクルートホールディングス	—	67	255,270
エイチ・アイ・エス	11.7	—	—
トランス・コスモス	67.7	128.6	414,735
トーカイ	11	15.3	68,773
合 計	株 数 ・ 金 額	38,773	84,203
	銘柄数 < 比率 >	183	191 < 99.0% >

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

*一印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2015年7月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	104,869,874	97.0
コール・ローン等、その他	3,288,301	3.0
投資信託財産総額	108,158,175	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年7月24日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	108,158,175,204 円
コール・ローン等	1,570,796,588
株式(評価額)	104,869,874,760
未収入金	1,665,183,370
未収配当金	52,317,900
未収利息	2,586
(B) 負債	2,186,436,142
未払金	2,186,436,142
(C) 純資産総額(A-B)	105,971,739,062
元本	68,828,780,467
次期繰越損益金	37,142,958,595
(D) 受益権総口数	68,828,780,467口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,396円

(注) 期首元本額33,705百万円、期中追加設定元本額49,090百万円、期中一部解約元本額13,967百万円、計算口数当たり純資産額15,396円。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・ストラテジック・バリュース・オープン 3,344百万円
- ・野村バリュース・フォーカス・ジャパン 5,872百万円
- ・ストラテジック・バリュース・オープン(野村SMA向け) 2,046百万円
- ・ジャパン・ストラテジック・バリュース 13,195百万円
- ・ストラテジック・バリュース・オープン(野村SMA・EW向け) 390百万円
- ・ストラテジック・バリュース・オープンF(適格機関投資家専用) 36,124百万円
- ・野村JSVファンド(非課税適格機関投資家専用) 7,855百万円

○損益の状況 (2014年7月25日～2015年7月24日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	1,391,195,784 円
受取配当金	1,389,604,520
受取利息	928,888
その他収益金	662,376
(B) 有価証券売買損益	19,472,180,643
売買益	21,359,257,830
売買損	△ 1,887,077,187
(C) 当期損益金(A+B)	20,863,376,427
(D) 前期繰越損益金	5,989,575,169
(E) 追加信託差損益金	17,133,352,783
(F) 解約差損益金	△ 6,843,345,784
(G) 計(C+D+E+F)	37,142,958,595
次期繰越損益金(G)	37,142,958,595

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

①デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2014年12月26日＞

②信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2014年12月26日＞